

**経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書**

平成14年12月

三井トラスト・ホールディングス株式会社

目次

(概要) 経営の概況

1 . 1 4 / 9 月期決算の概況.....	2
2 . 経営健全化計画の履行概況.....	5
(1) 業務再構築等の進捗状況.....	5
(2) 経営合理化の進捗状況.....	1 2
(3) 不良債権処理の進捗状況.....	1 3
(4) 国内向け貸出の進捗状況.....	1 4
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方.....	1 7
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	1 7

(図表)

1 . 収益動向及び計画.....	1 8
2 . 自己資本比率の推移.....	2 3
5 . 部門別純収益動向.....	3 0
6 . リストラ計画.....	3 1
7 . 子会社・関連会社一覧.....	3 3
1 0 . 貸出金の推移.....	3 6
1 2 . リスク管理の状況.....	3 7
1 3 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容.....	4 0
1 4 . リスク管理債権情報.....	4 1
1 5 . 不良債権処理状況.....	4 2
1 6 . 不良債権償却原資.....	4 3
1 7 . 倒産先一覧.....	4 4
1 8 . 評価損益総括表.....	4 5
1 9 . オフバランス取引総括表.....	4 7
2 0 . 信用力別構成.....	4 8

(概要) 経営の概況

1. 14 / 9月期決算の概況

三井トラストフィナンシャルグループは、平成14年2月以降、持株会社の設立、年金信託・証券信託部門の分社化、大規模な資本増強等を柱とする一連の経営機構改革を実施しました。

具体的には、平成14年2月1日に持株会社三井トラスト・ホールディングスを設立し、同年3月25日には、中央三井信託銀行の持つ年金信託部門と証券信託部門を三井アセット信託銀行に承継させることにより、顧客セグメント別の分社経営体制へ移行いたしました。また、親密企業のご協力を得て約1,000億円に上る大規模な資本増強・資本参画を実現することにより、財務基盤・顧客基盤を大幅に強化いたしました。

これら一連の経営機構改革を経た三井トラストフィナンシャルグループの平成14年9月期決算の概況は以下の通りです。

(1) 三井トラスト・ホールディングスの決算の概況

一連の経営機構改革に伴う子会社株式の売却益計上等により、経常収益155億円、経常利益105億円、当期利益86億円となりました。

(2) 傘下銀行(中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行合算)の決算の概況 ア. 概況

平成14年9月期については、積極的な営業活動を展開する一方、経費圧縮などリストラ策の推進によりローコスト運営を徹底いたしました。

この結果、傘下銀行2社合算ベースでの業務粗利益は、債券関係益の増加や総資金利鞘改善等による国内資金利益の増加を主因に1,545億円(前年同期比287億円増)となりました。経費につきましては、人員の減少、店舗の削減や「総経費削減プロジェクト」等による物件費の抜本的削減策により大きく減少し、748億円(同85億円減)となりました。この結果、信託勘定償却前業務純益は991億円(同204億円増)となりました。

当期利益は、不良債権処理や株式の減損処理を行ったうえで、315億円(同601億円増)を確保いたしました。

(億円)

	14年9月期実績	前年同期比*
業務粗利益	1,545	+287
経費	748	85
信託勘定償却前業務純益	991	+204
当期利益	315	+601
(不良債権処理損失額)	446	182
(株式等減損処理額)	379	351

*前年同期比は中央三井信託銀行、さくら信託銀行合算との比較

イ. 不良債権処理について

不良債権処理損失額は446億円とほぼ当初計画通りとなりました。なお、不良債権処理については、これまで前倒しで処理を進めてきたこともあり、当期処理損失額は信託勘定償却前業務純益の範囲内となっております。

ウ. 有価証券の減損処理について

株式市況の低迷に伴い保有株式に含み損が発生したため、下落率50%以上の全銘柄、下落率30~50%の銘柄のうち要注意先以下の全銘柄および価格回復可能性の無い銘柄、下落率30%未満の破綻懸念先以下の銘柄について減損処理を実施し、株式等減損処理額379億円を計上しました。

エ. 自己資本比率(国内基準)について

平成14年9月末の自己資本比率は、有価証券評価損が発生したものの、剰余金の増加や政策投資株式の圧縮等により、三井トラスト・ホールディングス連結ベースで10.23%(平成14年3月末比0.36%減)となりました。

オ. 平成15年3月期の業績見通し

引き続き、経営機構改革による業務運営態勢の強化を踏まえ、中央三井信託銀行では積極的な貸出運営や利鞘改善等に努めるとともに、三井アセット信託銀行では信託報酬等の拡大を図ります。また、あわせてローコスト運営を更に徹底することにより、傘下銀行合算では通期で1,950億円の信託勘定償却前業務純益を見込んでおります。

また、不良債権処理損失額については、当初計画通りの通期900億円を見込み、この結果、通期の当期利益については計画通りの500億円となる見込みです。

(3) 剰余金について

平成14年9月末の剰余金は、傘下銀行2社での積み上げを中心に461億円となりました。

今後も引き続き、健全化計画に掲げた収益増強策並びにリストラ計画を遂行していくことで、剰余金の回復を早期に図っていきます。

なお、当該計画に記載の通り、平成18年3月期以降、収益が横ばいの場合でも、剰余金は平成20年3月期末には約5,000億円の水準となり、優先株式にて注入を受けた公的資金4,002.5億円の返済財源については十分に確保し得る見込みです。

< 剰余金計画・実績 >

(億円)

剰余金計画	13/3 実績	14/3 実績	14/9 実績	15/3 計画	16/3 計画	17/3 計画	18/3 計画	19/3 計画	20/3 計画
持株会社剰余金()		159	172	159	237	321	418	514	610
傘下銀行2社の剰余金()		28	346	500	1,213	2,131	3,197	4,263	5,329
利益準備金 社外流出相当額()		2	57	82	200	352	530	706	882
剰余金(+ +)	1,176	185	461	577	1,250	2,100	3,085	4,071	5,057

優先株式にて注入を受けた公的資金の返済財源は、持株会社の剰余金と傘下銀行2社の剰余金の合計額から、利益準備金積立額とグループ外株主への配当等による支払額を控除した金額となります。(上記表の剰余金(+ +)を参照ください。)

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

三井トラストフィナンシャルグループは、グループ経営ビジョンとして、「信託銀行の有する専門性・ノウハウを高度化し顧客へベストソリューションを提供する」、「信託ビジネスをコアとし創造的な事業を推進することで事業価値・株主価値の向上を図る」の2点を掲げております。また、このグループ経営ビジョンを踏まえた共通した事業への取り組み姿勢としては、「質とスピード双方を重視した顧客ニーズへの対応」、「顧客基盤の安定・強化」の2つを挙げております。

このグループ経営ビジョンと事業への取り組み姿勢に基づき、各傘下銀行においては、「価格競争力による差別化＝ローコスト運営の徹底」と「品質による差別化」を最適に組み合わせた事業戦略を立案し推進しております。

特にローコスト運営の徹底のために、これまで実施してきた「総経費削減プロジェクト」に加えて、新しい経営機構における効率的・効果的な業務運営態勢を構築すべく業務の推進方法をゼロベースで見直す「業務改革プロジェクト」を推進しており、現在業務プロセスや業務運営体制の見直しなどを実施しています。

また、平成14年10月には三井住友銀行との間で信託代理店契約を締結し、一層幅広いお客さまに当グループの信託のサービスを提供していくことが可能となりました。

各重点業務部門の進捗状況は以下の通りとなっております。

【中央三井信託銀行】

ア. リテール事業

(ア) 全般

信託銀行としての機能をフルに活用していく観点から、従来より個人のストックに着目、資産形成・運用管理・承継等ライフサイクルの様々な局面における顧客の資産マネジメントニーズに的確に応える新商品・サービスを積極的に提案していく、コンサルテーション型の「パーソナルバンキング」を個人取引業務の基本的な戦略としています。

その一環として、お客さまの資産運用ニーズに的確に応える観点から、投資信託での新ファンド投入や平成14年10月からの変額個人年金保険新規取扱開始など商品ラインアップの充実を図っております。

また、「会員制優遇サービス(ベストクオリティ)」や「郵便局ATM・CDご利用手数料無料化サービス」などの充実を図ったほか、「信託銀行で初と

なる日本弁護士連合会と提携した弁護士紹介制度」や「投資信託評価で定評のあるモーニングスターグループと提携した各種サービスのご提供（投資信託商品、分析レポートの発行など）」などお客さまへのサービス向上策を積極的に推進しております。

チャンネルについては、コンサルテーション型の「パーソナルバンキング」推進のために、邦銀初の投資信託販売専用チャンネルである「投信センター」を既に3ヶ所に設置しているほか、投資信託販売専用のインターネットチャンネル「ソリューションダイレクト」やコンサルティングに特化したインスタ型ミニ店舗（「土日もあいてる生活設計の相談室」=コンサルプラザ。平成14年9月に新たに1店舗出店し累計15店舗）の展開等も図っています。

また、顧客とのリレーション強化の観点から、電話等を活用した「サポートセンター」の設置や「コールセンター」の拡充などへの取り組みも行ってまいります。

（イ）リテール事業における重点取組業務

A．投資信託・変額個人年金保険販売業務

「商品ラインアップの拡充」、「販売チャンネルの拡充」、「コンサルティング力の強化」等を図り、その結果、平成14年9月末現在の投資信託預り残高は3,910億円（私募を除く）と、信託銀行トップの地位を維持しております。

《商品ラインアップの拡充》

投資信託商品については、顧客ニーズに的確に対応すべく富裕層向けファンドを導入するなど積極的に拡充を図っており、現在、取り扱いファンド数は60本以上と邦銀トップクラスの水準となっています。また、平成14年10月からは、変額個人年金保険についても販売を開始しました。

《販売チャンネルの拡充》

邦銀初の投資信託販売専用の有人チャンネルである投信センター（新宿西口、横浜駅西口、大阪・梅田の3ヶ所）においては、高度な専門知識を有する販売員を配し銀行休業日も営業を行っているほか、投資信託や変額個人年金保険に関する「資産運用セミナー」をほぼ毎日開催するなど、従来の銀行の店舗とは異なる特色のある運営を行っています。また、各営業店においても「資産運用セミナー」などを積極的に開催しておりますが、近時の顧客ニーズを踏まえ、他業種との投資信託共同セミナー等についても積極的に実施しております。

《コンサルティング力の強化》

投資信託・変額個人年金保険はリスク商品であることから、コンサルティングに際しては木目細かい対応を心掛けています。そのため、ファイナンシャルプランナー・テラー等に対する研修制度を充実させるとともに、社内ホールセラー（販売員教育担当）を活用し、コンサルティング力のレベルアップを図っています。また、商品の特性やリスク全般について客観的な情報をお客さまに提供するため、邦銀では初めて、モーニングスター社と連携して取扱ファンドについての「分析レポート」を定期的に発行するなど、他の金融機関とは異なる高品質な情報提供・コンサルティングを行っています。

B．個人ローン業務

個人ローン業務のうち、特に住宅ローンについては、信託銀行として培ってきた不動産業者やハウスメーカーとの親密なリレーションを活かしつつ顧客基盤の拡充が図れること等から下記の施策を展開すること等により積極的に取り組んでおります。

その結果、平成14年9月期については、住宅ローンの純増1,000億円超を達成、期末残高は16,238億円と信託銀行トップの取扱となっております。

《情報収集ルート・販売チャネルの拡充》

最大の強みである大手不動産仲介業者をはじめとした外部情報ルートを積極的に活用し対面営業力を強化する一方で、企業内パソコンネットやインターネットを利用した相談受付など非対面のチャネルについても拡充を進めております。

《案件対応力の強化》

案件処理の更なる迅速化の観点から、審査支援システムのレベルアップや、分散しているローン事務等（債権書類保管、代理貸業務等）の集中化を順次行うなど、業務の効率化に取り組んでおります。

《商品ラインアップの拡充》

主力商品である「大型マイホームローン」の商品性改善とともに、「10年固定ファンド型ローン」など新商品を投入し、商品ラインアップの拡充も図っています。

C．遺言業務・不動産業務

個人のストックに着目した業務を行っていく上で、信託銀行ならではの機能

が発揮できる遺言業務・不動産業務についても、積極的に取り組んでおります。

特に、遺言業務については、お客さま一人ひとりのニーズにあった高度なコンサルティングを行っていく観点から、各営業店に専門性の高い財産コンサルタントを配置し、日本弁護士連合会との提携も含め体制面の整備を図っております。

イ．事業会社取引事業

(ア) 全般

これまで培ってきたノウハウを活かし、事業会社のバランスシートマネジメントに積極的に対応していくことを事業会社取引の基本的な方針としております。

そのため、事業会社取引については、大都市を中心とした基幹店舗へ、マーケットの特性に応じて、営業戦力・高度な金融ノウハウの集約化を図り、効率的かつ専門性の高い業務運営体制を構築しております。

(イ) 事業会社取引事業における重点取組業務

A．事業会社貸出業務

後記「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

B．証券代行業務

証券代行業務については、コンサルティング能力を高め高品質のサービスを提供するとともに、事務の高度化・堅確化・ローコスト化によるサービス力・価格競争力をより一層高めることで、業界のリーディングカンパニーとしての確固たる基盤を維持・拡大していく方針で臨んでいます。

このため、随時全国各地での講演会実施や専門図書の刊行等タイムリーな情報提供とリーガルサービスを行うとともに、新規公開を目指す企業のサポートも積極的に推進しております。また、株主総会の電子化に対応したシステムを導入し、本年の株主総会で既に10数社にご利用いただいております。

このような取組の結果、平成14年9月期については、55社の新規受託の獲得、並びに既受託先での22社の新規公開を達成し、平成14年9月末の上場会社の受託社数は920社と業界トップの地位を維持しております。

C．不動産業務

不動産マーケットについては、企業のリストラクチャリングの進捗、減損会計への会計制度変更、J-REIT市場の創出等、ここ数年大きく変貌してきております。

このような環境の中、当社の収益を向上させていくためには、長年培ってきた事業会社とのリレーションを強化し、高度化・多様化する顧客ニーズに的確

にお応えするためのコンサルティング能力を向上させていくことが重要であると認識しております。

そのため、従来より、不動産流動化・不動産営業セクションの集約化を図るなど体制面の整備を進めてきましたが、特に注力している不動産流動化業務については、平成14年5月に専担部署を独立させ「不動産投資顧問部」を設置し、更に営業力を強化いたしました。このような取り組みの結果、不動産流動化業務については、着実に受託実績を伸ばし、平成14年9月末現在の受託残高は約7,900億円となっております。

【三井アセット信託銀行】

ア．受託資産運用・管理業務

(ア) 全般

年金基金をはじめとする機関投資家にフォーカスしたホールセール信託銀行として、これまで培ってきた高度なノウハウと、洗練された顧客基盤から寄せられる多彩なニーズを最適に結合させることによる最先端のサービス提供に取り組んでおります。

具体的には、退職給付債務全般に係る高度なコンサルティング、マスター・トラストに代表される高品質の資産管理サービス、高い品質・実績を誇る資産運用サービス等を、顧客ニーズや課題に合わせて最適に組み合わせ提供することにより、機関投資家の方々の「戦略的パートナー」となることを目指しています。

引き続き、マーケットや顧客からの信認をより一層高め、大切な財産を安心して委託していただける信託銀行を目指してまいります。

(イ) 受託資産運用・管理業務の状況

A．資産運用業務

《パッシブ運用》

従来よりパッシブ運用については重点的に取り組むべき主力商品の一つと位置付け、その商品性の向上に努めてきました。この結果、有数の年金基金から相次いでパッシブ・コア運用機関として位置付けられております。

更なる高付加価値化策として、引き続きキャッシュマネジメント・インターナルクロス取引・レンディング業務等の強化を継続的に進めています。

《アクティブ運用》

アクティブ運用においては、徹底した企業リサーチや高度なクオンツ手法にサポートされた情報加工が付加価値の源泉であると考え、質量ともに日本では有数の陣容を誇るリサーチ・アナリストグループやクオンツ・アナリスト

グループの更なる強化を進め、商品性の向上を図っております。

加えて本年10月には、更なる運用力の強化施策として、リサーチ運用に大きな強みを持つ米国のフランクリン・リソーシズ・インクと、外国株式アクティブ運用に必要なリサーチ情報の提供を主眼とした協力関係の構築を果たしたところであります。

引き続き、これまでに培った豊富な運用ノウハウ、それを最大限に発揮する運用体制の強化を通じて、高品質の資産運用サービスをご提供してまいります。

B. 資産管理業務

《スケールメリットの追求》

本年9月に出資を完了した日本トラスティ・サービス信託銀行(三井トラストフィナンシャルグループ・住友信託銀行・りそなグループの均等出資の資産管理専門の信託銀行)への資産移管を平成15年1月より順次開始する予定です。当グループの参加により、同社は110兆円を超える資産の管理機関として、スケールメリットを活かした業務運営効率の向上効果を追求してまいります。また、海外有価証券の管理業務については、世界トップクラスの受託資産規模を誇るステート・ストリート銀行をメイン・グローバルカストディアンに指名しており、STP(約定取引データ等の自動取込み・照合システム)の充実等を通じたサービスレベルの更なる向上、業務効率向上のための施策を推進しております。

引き続き、顧客ニーズに即した様々な高付加価値サービスのご提供を行うとともに、スケールメリットの追求による効率的な業務運営を目指します。

《品質による差別化》

資産管理機関として蓄積したデータを高付加価値情報に加工して多様なサービスを提供していく方針です。

これらの情報を提供していくためのインフラの一つである、インターネットを利用したオンライン情報提供システムの契約先は9月末時点で略400先となっています。また、情報統合サービス(マスター・レコード・キーピング・サービス)においては、他の運用(管理)機関の運用データを収集・統合したレポートを提供しているほか、複数年金制度・連結決算に対応した高度なサービス提供を実現しています。

更に本年8月からは、資産管理サービス信託銀行、住友信託銀行、りそな信託銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行と共同で設立した「ユニバース運営協議会」を通じて、運用成績を相対評価するためのユニバース情報の提供を開始しております。

イ．年金信託・証券信託業務の状況

(ア) 年金信託

年金信託業務では、退職給付債務のオンバランス化、経営トップマタ - 化を踏まえ、退職給付に係る制度・財務両面から、あるいは資産運用・負債両面からの提案を行い得る体制を強化しています。

企業型確定拠出年金については、運営管理・資産管理・運用商品を一貫提供していくこととし、長年培ってきた退職給付制度に関するノウハウをベースに、的確なコンサルティングを推進しております。その具体的な成果として、確定拠出年金制度をグループ企業各社が共同で実施する新たなスキーム、「連合型確定拠出年金制度」を開発、すでに大型案件の受託も実現しております。また、加入者毎の資産残高等を管理するレコードキーピング業務については、日本インベスターズ・ソリューション・アンド・テクノロジーに業務再委託をする等、業務効率化策についても鋭意推進しているところであります。

確定給付年金については、「新企業年金管理システム」の開発等を通し、新制度への対応を進めています。

これら一連の施策を通じて、顧客ニーズに合致したサービスの開発・提供による業務基盤の強化を着実に図っています。

(イ) 証券信託

証券信託業務では、多様化する顧客ニーズに応じたオーダーメイド型の新種商品の研究開発に注力し、ソリューションの提供を進めております。具体的には、商法改正や持合株式解消等の動きを踏まえ、金庫株信託の受託等を推進しています。また、証券投資信託の受託業務については、従来からの公募投信に加え、私募投信等の受託にも注力し、受託シェアの拡大を図っております。

これら一連の業務施策の推進により、三井アセット信託銀行の平成14年9月末時点での受託運用資産は約16兆円、受託管理資産は約30兆円と、同業トップクラスの業務基盤を堅持しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

当グループは、ローコストで機能的な業務運営態勢を構築していく観点から、大規模なリストラ計画を策定し推進しております。平成14年9月期の進捗状況は以下の通りであり、概ね計画通りに進捗しております。

ア．役職員の削減

平成14年9月末の取締役数は、3社合計で12名、また監査役数についても3社合計で7名と、計画通りとなっております。

また、平成14年9月末の従業員数（嘱託を除くベース）は、3社合計で6,449名（平成14年3月末比338名減）となっております。平成15年3月末までには、更に店舗統廃合や業務改革による効率化策等を通じて人員の削減を行い、計画通りの6,100名となる見込みです。

イ．店舗網

国内店舗については、平成14年5月の勘定系システム統合時に47店舗の統廃合を実施し、平成14年9月末は85店舗（三井アセット信託銀行の店舗（本店のみ）を除く。以下同じ）と、合併時の166店舗の概ね半数となりました。

平成15年3月末までには、更に13店舗の店舗削減を行うこととしており、平成15年3月末には計画の73店舗を1店舗下回る72店舗となる見込みです。

なお、海外拠点については、海外のバンキング業務の撤退方針に則り、支店はすべて廃止済みであり、現状は、受託資産運用・管理業務のグローバル展開のための戦略拠点として再編した現地法人のみとなっております。

ウ．子会社等

業務が重複していた子会社・関連会社については、既に大半の統合を終えております。

今後とも、各子会社等の担う役割をより明確化・高度化し、あわせて効率的な運営を推進してまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権処理について、当グループは、これまで、最終処理に向けた諸施策を推進するとともに、予防的観点から前倒しで処理を行ってきました。

平成14年9月期は、前年度に整備した本部専担部署を中心とした体制のもと、平成14年3月末における破綻懸念先以下の債権残高4,527億円(うち法的整理及びRCCへの信託譲渡分を除く残高3,907億円)のうち、RCCの活用125億円も含めて、実質989億円をオフバランス化しました。

これらのオフバランス化に伴うものも含め、平成14年9月期は、ほぼ計画通りの総額446億円の不良債権処理損失額を計上しました。

なお、平成14年9月期においては、不良債権処理に伴う債権放棄・金銭贈与の実績はありません。

今後も不良債権については着実に最終処理を推進していく方針です。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

ア. 平成14年9月末の実績等の状況

平成14年上期については、住宅ローンを中心に個人向け貸出は概ね堅調に推移しましたが、長引く景気の停滞に伴う事業会社の資金需要低迷や企業サイドの財務リストラ進展による有利子負債圧縮の動き等の影響が大きく、国内貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)の平成14年9月期増減実績は3,210億円の減少となりました。

中小企業向け貸出については、景気の落込みに伴う資金需要の低迷に加え、多額な長期貸出の約定弁済や大口季節資金の剥落等の減少要因がある中で、中小企業向け貸出の増強を営業店業績評価における重点取組項目として設定するとともに、優遇レートによる特別な取扱いの実施等の各種施策を通じて全店を挙げた活動に注力してまいりました。しかしながら、企業のグループ全体での財務リストラの一環として、大企業であるグループ中核企業やグループファイナンス会社が中小企業の子会社・関連会社等の借入を肩代ったり、吸収合併するといったことによる貸出減少や不良債権の最終処理を進める中での問題先に対する貸出の減少といった特殊要因の影響があり、平成14年9月期増減実績(インパクトローンを除く実勢ベース)は3,105億円の減少となりました。

なお、中小企業向け貸出の中に早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

イ. 平成15年3月末計画の実施に向けた取組み

景気低迷に伴う資金需要減退等、貸出増強を推進する上では依然として厳しい状況にありますが、平成14年下期におきましても引続き積極的な貸出運営を実施し、円滑な資金供給に全力を挙げて取り組んでまいります。

特に、中小企業向け貸出については、資金需要が低迷する中で約定弁済や財務リストラの進展等による残高減少圧力が大きく、中小企業向け貸出に係る環境は厳しいものがありますが、本部による木目細かな進捗管理の徹底を図るとともに、以下の施策を着実に遂行することを通じて、平成15年3月末計画の達成に向け全社的な取り組みを展開してまいります。

< 具体的施策 >

・全営業店に対する具体的な数値目標の設定

健全化計画の達成に向け、より営業店の目標意識を高める観点から全営業店に対して具体的な数値目標を設定するとともに、月次での進捗状況の営業店宛て還元や業績評価上のインセンティブの付与等の施策を講じて、全社的な取組を展開しております。

・進捗管理、営業店指導体制の整備

全営業店に対する月次での店別増加状況のフィードバックや、経営に対する

月次報告、主要店舗に対する臨店、進捗不芳店への個別指導といった従来からの施策に加え、特に進捗状況の芳しくない営業店については、本部からの文書による取組強化指導を実施し、進捗管理・営業店指導体制の整備を図ります。

- ・新規開拓担当部署での取組強化

新規開拓担当部署においては、中小企業向け貸出の増強を引き続き最優先課題として取組むとともに、10月には人員を増強し計画の達成に向けた一層の体制整備を図りました。

- ・優遇レートによる特別な取扱いの実施

健全な中小企業の資金需要に対しよりの確に対応するため、リスクリターン確保の観点から導入した標準金利制度において柔軟な運営を実施し、中小企業向け貸出増強のために優遇レートによる特別な取扱いを引続き実施してまいります。

- ・中小デベロッパー向け住宅供給ファンドの設立

信託銀行としての強みである不動産業務を最大限に活用し、中小デベロッパー向けの住宅供給ファンドを設立し、優良な住宅供給事業を手掛ける中小企業に対し、積極的な資金供給活動を展開します。

- ・営業店業績評価上のインセンティブ付与等の施策の徹底

中小企業向け貸出の増加状況を営業店の業績評価基準の中で引続き重点取組項目として設定して、中小企業向け貸出に対する営業店のインセンティブを高め、目標達成に向けた活動の促進を図っております。

- ・資産担保金融を通じた資金供給

企業の資金調達の多様化、バランスシート調整等に係る各種ニーズに対して信託の機能も活用しつつ積極的に対応するため、営業店に対する本部のサポート機能を充実し、金銭債権や不動産等の資産の流動化、あるいは不動産ノンリコースローン等の資産担保金融を通じた資金供給に注力し、企業の資金調達面への貢献を行います。

- ・情報開発活動の推進

取引先等に係る各種営業斡旋情報の管理体制の構築や、仕入れ・販売に関する各種データの営業店への還元、取引先の業務提携や販路拡大に資する事業支援情報の提供といった中小企業に対する支援活動を展開するとともに、こうした情報開発活動を中小企業取引の開拓・拡大、資金需要発掘に活用してまいります。

- ・アドバイザー機能の充実

新会計基準導入や連結経営重視等により企業組織の再編成が進む中、取引先等の事業価値評価などグループ企業再編等に係る各種アドバイザー機能を充実させ、取引先の関係会社を含めた各種ニーズに応えるとともに、こう

した活動を資金需要の確保に結び付けてまいります。

- ・ベンチャー企業への資金供与

将来性のある技術や製品を有するベンチャー企業に対する資金供給の観点から、貸出のみならず出資形態での対応にも積極的に取組み、当社子会社の中央三井キャピタル(株)を活用した成長分野企業への積極的な投資並びに成長支援活動を行います。

- ・中小企業向け制度金融の活用

信用保証協会保証付貸出等の中小企業向け制度金融の利用促進の観点から、5月のシステム統合を機に取扱等を一本化し、規定の整備を図るとともに、各種制度の新設や改正の都度営業店への周知徹底を図り、中小企業向け制度金融の活用を促しております。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み、安定的に株主の期待に応えていくことを配当政策の基本的な考え方としています。

平成14年度の配当については、現在の経済環境・市場環境を勘案し、経営の安定性確保のため社外流出を抑制する必要があると判断し、期末配当に一本化することといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

当グループは、平成12年4月の合併、その後の経営機構改革の完了を受けて、下記の通り他行に先駆けた態勢の整備を実施しております。

(ア) システム統合の完了について

大型システムの中で未統合となっていた勘定系システムについては、平成14年1月に旧三井信託銀行のシステムと旧中央信託銀行のシステムの統合を、また、平成14年5月には旧北海道拓殖銀行のシステムの統合を実施し、信託業務を含めた一連のシステム統合は完了いたしました。

今後は、当該統合されたシステムをベースに、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えするため、更なる高度化を図ってまいります。

(イ) アドバイザリーボードの設置について

より透明性の高い経営を目指し、三井トラスト・ホールディングスにおいて、本年6月にアドバイザリーボード(正式名称:経営諮問委員会)を設置いたしました。

アドバイザリーボードは、内外経済情勢・金融機関を取り巻く経営環境等を踏まえ、グループ経営戦略に係る諸問題に関して、外部有識者から有益な助言を得ることを目的として設置したものです。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画[三井トラスト・ホールディングス]

持株会社 平成14年2月 設立

	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)				
総資産	5,503	8,876		8,920
貸出金	90	1,780		1,780
有価証券	5,370	6,889		7,100
総負債	450	3,608		3,730
資本勘定計	5,194	5,206		5,193
資本金	2,600	2,600		2,600
資本準備金	2,434	2,434		2,434
その他資本剰余金	-	-		-
利益準備金	-	-		-
剰余金	159	172		159
自己株式	0	0		0
(収益) (億円)				
経常利益	223	105		97
受取配当金	-	0		0
経費	2	11		23
人件費	1	5		10
物件費	1	5		13
特別利益	-	-		-
特別損失	-	-		-
税引前当期利益	223	105		97
法人税、住民税及び事業税	64	22		24
法人税等調整額	-	2		-
税引後当期利益	159	86		73
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	159			159
配当金総額(中間配当を含む)	73	-		94
1株当たり配当金(普通株)	2.50	-		5.00
同(第1種優先株式)	40.00	-		40.00
同(第2種優先株式)	14.40	-		14.40
同(第3種優先株式)	20.00	-		20.00
配当率(優先株<公的資金分>)	1.22	-		1.22
配当率(優先株<その他>)	-	-		-
配当性向	46.00	-		128.7
(経営指標) (%)				
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	3.1	3.3		1.4
ROA(当期利益/総資産<平残>)	2.8	1.9		0.8

(図表1-1)収益動向及び計画 [単体]

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	139,911	137,137	129,936		131,600
貸出金	78,639	76,906	74,277		80,500
有価証券	44,066	43,390	35,833		35,300
特定取引資産	64	99	64		80
繰延税金資産〈末残〉	2,376	3,868	4,283		3,628
総負債	131,831	128,949	124,149		125,600
預金・NCD	80,116	83,833	84,834		90,000
債券	-	-	-		0
特定取引負債	20	57	35		20
繰延税金負債〈末残〉	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債〈末残〉	33	31	30		33
資本勘定計	7,834	5,618	4,856		6,065
資本金	3,228	3,458	3,458		3,458
資本準備金	2,952	3,402	2,085		2,055
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	424	433	-		0
剰余金	1,176	1,721	346		500
再評価差額金	52	49	47		52
その他有価証券評価差額金	-	2	1,081	※1	0
自己株式	-	-	-		-
(収益)					
業務粗利益	3,050	2,860	1,545		3,273
信託報酬	1,240	1,040	503		1,179
うち信託勘定不良債権等処理額	377	402	137		310
資金運用収益	2,343	1,922	845		2,098
資金調達費用	1,407	954	339		793
役務取引等利益	362	327	163		509
特定取引利益	8	4	2		40
その他業務利益	502	519	369		240
国債等債券関係損(▲)益	202	235	287		200
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	1,644	1,626	933		1,944
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,266	1,224	796		1,634
業務純益	1,273	1,239	853		1,634
一般貸倒引当金繰入額	7	15	57		0
経費	1,784	1,636	748		1,639
人件費	777	696	334		740
物件費	928	874	382		832
不良債権処理損失額	1,433	1,294	309		590
株式等関係損(▲)益	586	2,826	195		0
株式等償却	172	1,577	379	※2	0
経常利益	538	3,544	213		985
特別利益	109	197	24		0
特別損失	178	954	93		115
法人税、住民税及び事業税	38	37	8		114
法人税等調整額	191	1,490	179		256
税引後当期利益	239	2,849	315		500
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	980	-	-		440
配当金(中間配当を含む)	93	-	-		180
1株当たり配当金(普通株)	5	-	-		-
配当率(優先株〈公的資金分〉)	1.22	-	-		-
配当率(優先株〈その他〉)	-	-	-		-
配当性向	21.88	-	-		36.00
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	1.73	1.53	1.47		1.68
貸出金利回(B)	2.06	1.80	1.74		1.95
有価証券利回	1.86	1.73	1.61		1.86
資金調達原価(C)	1.43	1.19	1.07		1.16
預金利回(含むNCD)(D)	0.51	0.33	0.25		0.27
経費率(E)	0.82	0.81	0.84		0.84
人件費率	0.35	0.34	0.37		0.38
物件費率	0.42	0.43	0.43		0.43
総資金利鞘(A)-(C)	0.30	0.34	0.40		0.52
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.73	0.66	0.65		0.84
非金利収入比率	69.31	66.13	67.25		60.13
ROE (一般貸倒引前信託償却前業務純益/資本勘定〈平残〉)	21.55	20.64	33.16		34.71
ROA (一般貸倒引前信託償却前業務純益/総資産〈平残〉)	1.17	1.20	1.43		1.48

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

13/3月期実績には旧さくら信託銀行分は反映しておりません。経営指標は3勘定(銀行・合同・貸信)合算ベース。

(図表1-1別紙)

- ※1 株式相場下落に伴い株式の評価損が拡大したことによる。
- ※2 株式相場下落に伴い減損処理を実施

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
合同運用指定金銭信託 (規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	12,432	10,897	11,574		11,850
貸出金	6,046	4,607	4,336		3,850
有価証券	2,089	693	0		2,000
その他	4,296	5,596	7,238		6,000
総負債	12,432	10,897	11,574		11,850
元本	12,466	10,879	11,567		11,840
その他	33	17	6		10

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産	57,721	41,627	31,245		33,400
貸出金	25,004	20,255	18,362		20,000
有価証券	3,109	1,660	1,352		1,850
その他	29,607	19,711	11,530		11,550
総負債	57,721	41,627	31,245		33,400
元本	57,405	41,187	30,915		33,200
その他	316	440	329		200

13/3月期実績については、旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表1-2)収益動向 [連結]

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込(注2)
(規模)〈末残〉 (億円)					
総資産	138,879	134,559	124,699		
貸出金	77,074	74,161	72,423		
有価証券	42,615	34,400	33,150		
特定取引資産	77	121	136		
繰延税金資産	2,398	3,903	4,323		
少数株主持分	50	46	61		
総負債	131,044	129,003	119,874		
預金・NCD	78,604	78,180	83,073		
債券	-	-	-		
特定取引負債	52	57	125		
繰延税金負債	-	7	10		
再評価に係る繰延税金負債	33	31	30		
資本勘定計	7,785	5,509	4,764		
資本金	3,228	3,458	3,458		
資本剰余金	2,952	3,402	2,085		
利益剰余金	1,579	1,395	256		
再評価差額金	52	49	47		
その他有価証券評価差額金	-	4	▲ 1,074		
為替換算調整勘定	-	9	▲ 9		
自己株式	30	-	-		

(収益)

(億円)

経常収益	6,466	5,290	2,511		5,300
資金運用収益	2,325	1,928	845		
役務取引等収益	1,813	1,801	803		
特定取引収益	9	6	2		
その他業務収益	540	538	375		
その他経常収益	1,777	1,014	484		
経常費用	5,924	8,816	2,265		4,650
資金調達費用	1,432	968	343		
役務取引等費用	66	248	30		
特定取引費用	1	2	-		
その他業務費用	37	23	6		
営業経費	1,863	1,745	814		
その他経常費用	2,523	5,828	1,070		
貸出金償却	895	427	225		
貸倒引当金繰入額	152	680	20		
一般貸倒引当金繰入額	19	4	56		
個別貸倒引当金繰入額	196	681	82		
経常利益	541	3,525	246		650
特別利益	109	87	24		
特別損失	185	956	93		
税金等調整前当期純利益	465	4,395	177		
法人税、住民税及び事業税	47	47	19		
法人税等調整額	187	1,509	180		
少数株主利益	1	0	5		
当期純利益	230	2,933	332		520

13/3月期実績については、旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国内基準

(持株会社連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注5)	15/3月期 計画
資本金		2,572	2,600		2,570
うち普通株式		411	439		409
うち優先株式(非累積型)		2,161	2,161		2,161
優先出資証券		571	571		571
資本準備金		2,273	2,273		2,242
その他有価証券の評価差損		—	▲1,057	※1	—
自己株式		—	▲4		—
為替換算調整勘定		▲9	▲9		▲8
剰余金		▲1	410		483
その他		72	91		106
Tier I 計		5,478	4,874		5,964
(うち税効果相当額)	()	(3,896)	(4,319)		(3,688)
優先株式(累積型)		—	—		—
優先出資証券		—	—		—
永久劣後債		1,187	1,187		1,187
永久劣後ローン		710	710		710
有価証券含み益		—	—		—
土地再評価益		36	35		38
貸倒引当金		795	695		805
その他(注1)		6	6		6
Upper Tier II 計		2,735	2,634		2,747
期限付劣後債		194	183		153
期限付劣後ローン		2,796	2,702		2,702
その他		—	—		—
Lower Tier II 計(注2)		2,739	2,437		2,855
Tier II 計(注3)		5,314	4,874		5,419
Tier III		—	—		—
控除項目		24	25		25
自己資本合計		10,768	9,724		11,359

(億円)

リスクアセット		101,611	95,004		99,600
オンバランス項目		86,327	81,112	※2	85,100
オフバランス項目		15,284	13,892		14,500
その他(注4)		—	—		—

(%)

自己資本比率		10.59	10.23		11.40
Tier I 比率		5.39	5.13		5.98

(注1)円建劣後転換社債

(注2)Lower Tier II の参入上限(Tier I の50%)調整後。

(注3)Tier の参入上限(Tier の範囲内)、貸倒引当金の算入上限(リスクアセットの0.625%)調整後。

(注4)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注5)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

状況説明

- 1 その他有価証券の評価差損は、株式相場の下落により株式評価損が生じたことによるもの。
- 2 リスクアセット(オンバランス項目)は、主に政策投資株式の圧縮ならびに貸出金の減少により14年3月期実績比減少となった。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国内基準

(中央三井信託銀行連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注5)	15/3月期 計画
資本金	3,198	3,348	3,348		3,317
うち普通株式	1,037	1,186	1,186		1,156
うち優先株式(非累積型)	2,161	2,161	2,161		2,161
優先出資証券	—	—	—		—
資本準備金	2,952	1,873	1,873		1,845
その他有価証券の評価差損	—	—	▲1,052	※1	—
自己株式	—	—	—		—
為替換算調整勘定	2	▲9	▲9		▲8
剰余金	1,532	▲107	197		235
その他	50	33	39		49
Tier I 計	7,736	5,138	4,396		5,440
(うち税効果相当額)	(2,398)	(3,842)	(4,252)		(3,688)
優先株式(累積型)	—	—	—		—
優先出資証券	—	—	—		—
永久劣後債	1,335	1,187	1,187		1,187
永久劣後ローン	710	710	710		710
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	38	36	35		38
貸倒引当金	799	795	695		805
その他(注1)	15	7	7		7
Upper Tier II 計	2,898	2,736	2,635		2,748
期限付劣後債	244	194	183		153
期限付劣後ローン	2,810	2,796	2,702		2,702
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計(注2)	3,054	2,569	2,198		2,720
Tier II 計(注3)	5,945	5,138	4,396		5,282
Tier III	—	—	—		—
控除項目	25	24	24		25
自己資本合計	13,657	10,252	8,768		10,697
					(億円)
リスクアセット	126,832	101,355	94,438		99,100
オンバランス項目	112,944	86,071	80,546	※2	84,600
オフバランス項目	13,888	15,283	13,892		14,500
その他(注4)	—	—	—		—
					(%)
自己資本比率	10.76	10.11	9.28		10.79
Tier I 比率	6.09	5.06	4.65		5.48

(注1)円建劣後転換社債

(注2)Lower Tier II の参入上限(Tier I の50%)調整後。

(注3)Tier の参入上限(Tier の範囲内)、貸倒引当金の算入上限(リスクアセットの0.625%)調整後。

(注4)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注5)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

状況説明

- 1 その他有価証券の評価差損は、株式相場の下落により株式評価損が生じたことによるもの。
- 2 リスクアセット(オンバランス項目)は、主に政策投資株式の圧縮ならびに貸出金の減少により14年3月期実績比減少となった。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国内基準

(中央三井信託銀行単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注5)	15/3月期 計画
資本金	3,228	3,348	3,348		3,347
うち普通株式	1,067	1,186	1,186		1,186
うち優先株式(非累積型)	2,161	2,161	2,161		2,161
優先出資証券	—	—	—		—
資本準備金	2,952	1,873	1,873		1,845
利益準備金	433	—	—		16
その他有価証券の評価差損	—	▲2	▲1,081	※1	—
任意積立金	529	—	—		—
次期繰越利益	590	—	287		263
自己株式	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Tier I 計	7,734	5,218	4,427		5,472
(うち税効果相当額)	(2,376)	(3,815)	(4,223)		(3,608)
優先株式(累積型)	—	—	—		—
優先出資証券	—	—	—		—
永久劣後債	1,335	1,187	1,187		1,187
永久劣後ローン	710	710	710		710
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	38	36	35		38
貸倒引当金	798	783	682		795
その他(注1)	15	7	7		7
Upper Tier II 計	2,897	2,724	2,622		2,738
期限付劣後債	244	194	183		153
期限付劣後ローン	2,810	2,796	2,702		2,702
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計(注2)	3,054	2,609	2,213		2,736
Tier II 計(注3)	5,944	5,184	4,427		5,300
Tier III	—	—	—		—
控除項目	25	17	17		25
自己資本合計	13,653	10,386	8,838		10,747

(億円)

リスクアセット	126,527	101,458	94,484		99,300
オンバランス項目	112,388	85,939	80,357	※2	84,600
オフバランス項目	14,138	15,518	14,127		14,700
その他(注4)	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	10.79	10.23	9.35		10.82
Tier I 比率	6.11	5.14	4.68		5.51

(注1)円建劣後転換社債

(注2)Lower Tier II の参入上限(Tier I の50%)調整後。

(注3)Tier の参入上限(Tier の範囲内)、貸倒引当金の算入上限(リスクアセットの0.625%)調整後。

(注4)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注5)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

状況説明

- 1 その他有価証券の評価差損は、株式相場の下落により株式評価損が生じたことによるもの。
- 2 リスクアセット(オンバランス項目)は、主に政策投資株式の圧縮ならびに貸出金の減少により14年3月期実績比減少となった。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国内基準

(三井アセット信託銀行単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
資本金		110	110		110
うち普通株式		110	110		110
うち優先株式(非累積型)		—	—		—
優先出資証券		—	—		—
資本準備金		212	212		210
利益準備金		—	—		—
その他有価証券の評価差損		—	▲0		—
任意積立金		—	—		—
次期繰越利益		28	58		44
自己株式		—	—		—
その他		—	—		—
Tier I 計		350	381		364
(うち税効果相当額)	()	(53)	(60)		(20)
優先株式(累積型)		—	—		—
優先出資証券		—	—		—
永久劣後債		—	—		—
永久劣後ローン		—	—		—
有価証券含み益		—	—		—
土地再評価益		—	—		—
貸倒引当金		0	0		—
その他		—	—		—
Upper Tier II 計		0	0		—
期限付劣後債		—	—		—
期限付劣後ローン		—	—		—
その他		—	—		—
Lower Tier II 計		—	—		—
Tier II 計		0	0		—
Tier III		—	—		—
控除項目		—	—		—
自己資本合計		351	381		364

(億円)

リスクアセット		454	356		300
オンバランス項目		454	355		300
オフバランス項目		0	0		—
その他(注1)		—	—		—

(%)

自己資本比率		77.22	107.02		121.33
Tier I 比率		77.19	107.00		121.33

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 5) 部門別純収益動向

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の 2 社合算ベース)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込
資金関連部門等	1,271	1,264	800		1,462
粗利益	2,532	2,447	1,363		2,640
経費	1,261	1,183	563		1,178
年金部門	137	122	58		180
粗利益	369	340	147		365
経費	232	217	88		185
証券部門	84	88	4		115
粗利益	208	200	42		195
経費	124	111	38		80
不動産部門	49	30	16		79
粗利益	116	87	43		135
経費	67	56	26		56
証券代行部門	102	119	53		113
粗利益	202	187	85		180
経費	100	67	32		67
業務純益	1,644	1,626	933		1,950

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込
資金関連部門等	1,272	1,284	813		1,482
単体損益	1,271	1,264	800		1,462
子会社損益	1	19	13		20
年金部門	137	122	58		180
単体損益	137	122	58		180
子会社損益	0	0	0		0
証券部門	84	88	4		115
単体損益	84	88	4		115
子会社損益	0	0	0		0
不動産部門	49	29	16		79
単体損益	49	30	16		79
子会社損益	1	1	0		0
証券代行部門	103	121	52		113
単体損益	102	119	53		113
子会社損益	1	2	1		0
業務純益	1,645	1,647	943		1,970

今後、当グループにおける管理会計の枠組の見直し等により変更する可能性があります。
13/3月期実績については旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表6)リストラ計画

(三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行の3社合算ベース)

13/3月末実績には旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考 (*)	15/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	-----------	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	22	19	19		19
うち取締役(()内は非常勤) (人)	16(0)	12(0)	12(0)		12(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	6(2)	7(4)	7(4)		7(4)
従業員数(注2) (人)	7362	6787	6,449		6,100

同一役員が複数社の役員を兼務する場合は1名とカウント。

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	161	133	86		74
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	2	2	2		2

(注1)出張所、代理店を除く。三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)を含む。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

13/3月期実績には旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	77,711	69,763	33,922		74,000
うち給与・報酬 (百万円)	47,166	43,843	20,080		43,300
平均給与月額 (千円) * 1	362	398	404		407

(注)平均年齢 39歳1ヶ月(平成14年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	502	403	176		370
うち役員報酬 (百万円)	501	403	176		370
役員賞与 (百万円)	1	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	24	25	11		24
平均役員退職慰労金 (百万円)	23	52	8		50

(注)利益金処分による役員賞与の支払は行っておりません。

(物件費)

物件費 (百万円)	92,893	86,374	37,523		83,200
うち機械化関連費用(注) (百万円)	22,949	23,831	9,986	* 2	24,100
除く機械化関連費用 (百万円)	69,944	62,543	27,537		59,100

(*)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(補足)三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行の3社間での費用等は考慮しておりません。

(図表6) リストラ計画・別紙

- 1 平成13年1月の新人事制度導入にあたり、平成13年1月～3月については給与水準を暫定的な水準としたため、一時的に大きく減少したものです。
平成13年1月～3月の給与水準を暫定的な水準とせず新体系を適用した場合には、平均給与月額が412千円となります。
- 2 平成11年3月31日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、ソフトウェア開発、費用の一部を資産計上しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(三井トラスト・ホールディングス)

(億円、海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当社分	資本勘定	うち 当社 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 14/9月連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載します。
三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行からの与信額合計が1億円以上。
中央三井信託銀行または三井アセット信託銀行の子会社・関連会社に該当しない。

(注2) 14年4月から14年9月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。
ただし、中央三井信託銀行または三井アセット信託銀行の子会社・関連会社を除きます(各銀行の子会社・関連会社一覧をご参照下さい)。
・日本トラスティ・サービス信託銀行㈱
14年9月出資により新たに連結範囲(持分法適用)に追加。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(中央三井信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当社分	資本勘定	うち 当社 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
三信建物管理(株)	S63/4月	伊東 朋宏	中央三井信託銀行向け賃貸不動産の保有管理	H14/9月	58	4	4	32	31	0	0	連結
中央三井カード(株)	S59/3月	平川 英宇	クレジットカード業	H14/9月	183	130	130	20	0	2	0	連結
三信リース(株)	S57/3月	植村 茂夫	リース業	H14/9月	1,521	1,442	1,180	31	0	2	4	連結
中信リース(株)	S61/1月	小川 保	リース業	H14/9月	653	594	576	29	0	2	2	連結
中央三井住宅販売(株)	S63/2月	川村 侔	不動産業務	H14/9月	16	19	19	7	0	0	0	連結
日本トラスティ情報システム(株)	S63/11月	窪田 香苗	情報処理、計算受託	H14/9月	339	329	72	3	-	0	0	持分法
MTI ファイナンス(ケイマン)(株)	H7/8月	廣江 康夫	劣後債発行による資金調達並びに当該代り金の貸付	H14/6月	192百万ドル	189百万ドル	189百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結
MTI キャピタル(ケイマン)(株)	H9/8月	廣江 康夫	強制交換劣後社債発行並びに当該発行劣後転換社債の買取	H14/6月	5百万ドル	5百万ドル	5百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	0百万ドル	連結

(注1) 14/9月連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額合計が1億円以上の会社を記載しております。
なお、MTIファイナンス(ケイマン)(株)とMTIキャピタル(ケイマン)(株)の上記借入金は社債発行残高であり、前者分は中央三井信託銀行が、後者分は三井トラスト・ホールディングスがそれぞれ全額を保証しています。

(注2) 中央三井住宅販売(株)

13年10月、三信住宅販売(株)は中信住宅販売(株)の営業全部を譲受け、中央三井住宅販売(株)に社名変更しました(中信住宅販売(株)は14年6月清算完了両社の統合により一層の体制の強化、効率化を進め、当社が注力している個人業務強化の一翼を担う会社として引続き育成してまいります。

(注3) 14年4月から14年9月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。

・日本トラスティ情報システム(株)

14年9月当社関連会社等の出資により新たに連結範囲(持分法適用)に追加。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(三井アセット信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当社分	資本勘定	うち 当社 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 14/9月連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額合計が1億円以上の会社を記載します。
なお、14年9月末現在、三井アセット信託銀行には、連結・非連結を問わず、子会社・関連会社はありません。

(図表10)貸出金の推移

(中央三井信託銀行単体ベース)

(残高)

(億円)

		14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	99,213	95,352		97,013
	インパクトローンを除くベース	98,727	94,998		96,627
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	40,510	37,006		39,860
	インパクトローンを除くベース	40,175	36,771		39,575
うち保証協会保証付貸出		251	184		201
個人向け貸出(事業用資金を除く)		17,068	17,891		19,068
うち住宅ローン		15,178	16,238		17,178
その他		41,635	40,455		38,085
海外貸出		2,452	2,036		1,952
合計		101,665	97,388		98,965

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		14/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	-3,342		-800
	インパクトローンを除くベース	-3,210	※	-700
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	-3,205		250
	インパクトローンを除くベース	-3,105	※	300

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)備考欄に※印を付した項目については本文「(4)国内向け貸出の進捗状況」を参照ください。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	105(81)		- (-)
CCPC(注2)	43(43)		- (-)
債権流動化(注3)	-16(0)		- (-)
部分直接償却実施額(注4)	365(154)		- (-)
協定銀行等への資産売却額(注5)	6(6)		- (-)
バルクセール等(注6)	8(7)		- (-)
その他(注7)	8(8)		- (-)
計	519(299)		1,400(900)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定におけるⅢ分類個別引当額及びⅣ分類部分直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

なお、三井アセット信託銀行は該当ございません。

(図表12) リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク (カントリーリスク含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>各傘下銀行では、貸出、市場性取引等の与信関連業務にまたがる信用リスクを統合的に管理するための基本方針として「信用リスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な信用リスク管理を実施している。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央三井信託銀行では、全社的信用リスク管理の統括部として、融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理している。 個別案件については、審査各部が案件毎に資金使途・償還能力・キャッシュフロー・担保力・収益性等の観点から厳格な審査を行うとともに、重要案件については、その取組可否につき「投融資審議会」に付議し、経営レベルで個別案件並びに貸出運営に関する重要方針を審議する体制を敷いている。 三井アセット信託銀行では、余資運用の一環として行う市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針としており、業務管理部がリスク管理部署として、クレジットラインの審査などの信用リスク管理を行う体制としている。 各傘下銀行では、営業・決算関連部門から独立した監査セクションが、資産査定および与信管理状況、償却・引当の適切性について監査を実施している。 各傘下銀行の信用リスクの状況については各社の業務管理部が、グループ全体の信用リスクの状況については持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が一元的に把握のうえ、月次で経営会議等に報告している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、取り得る信用リスク量の上限として「信用リスク総量」を設定・配賦し、その遵守状況等を月次でモニタリングしている。 中央三井信託銀行では、全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする13段階の信用格付制度を導入し、法人与信先のチェックや社内モデルによる信用リスクの計量化のベースとして活用している。また、特定の業種、個別貸出先及び同一グループに対する過度の与信集中を防止するため、月次で与信状況のモニタリングを実施している。 カントリーリスクに関しては、外部格付読替えによる10段階のレーティングを実施のうえ、貸出や有価証券等から生じる全社のカントリーエクスポージャーについて月次でモニタリングしている。 	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 与信案件のリスクをよりの確に反映すべく、前期導入した「案件格付制度」の格付付与方法を一部見直し、精緻化を図った。 信用リスクに見合った適正な利潤を確保するため、「標準金利制度」を導入。 効率的な資産査定運営態勢を構築すべく、査定システムのオンライン化に着手。 <p><三井アセット信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 市場取引に関するモニタリング・報告体制の整備。
マーケット リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>各傘下銀行では、マーケットリスク管理の基本方針として「マーケットリスク管理規程」を、具体的管理手続きとして必要に応じ「マーケットリスク管理規則」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切なマーケットリスク管理を実施している。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、市場関連取引を実行するフロントオフィス、取引の事務管理を行なうバックオフィス、リスク管理部署としてのミドルオフィス（業務管理部）各々が組織上独立した、相互牽制体制を構築している。 中央三井信託銀行では、業務管理部が内部モデルに基づくVaRによりマーケットリスク量を計測し、リスクリミット等の遵守状況を日次でモニタリングのうえ、担当役員に報告している。 三井アセット信託銀行では、余資運用の一環として行う市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針としており、業務管理部がリスク量の把握等を実施している。 各傘下銀行のマーケットリスクの状況については各社の業務管理部が、グループ全体のマーケットリスクの状況については持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が一元的に把握のうえ、月次で経営会議等に報告している。 ALMに関しては、中央三井信託銀行では預貸金・市場関連取引実施部署と独立した業務管理部が全社の金利リスクを一元的に管理している。ALM運営については月次で開催される「ALM経営会議」にて経営レベルでの協議を行い、金利為替見通しや金利リスクの分析報告等を踏まえた効率的かつバランスのとれた資金の運用・調達、安定的な収益の確保等に努めている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、取り得るマーケットリスク量の上限として「マーケットリスク総量」を設定・配賦し、月次で遵守状況をモニタリングしている。 中央三井信託銀行では、VaRによるリスク量を補完するためのストレステストの実施、バックテストによる内部モデルの妥当性の検証により、適切なリスク管理に努めている。また、損失拡大防止の観点より、業務・商品に応じて「アラームポイント」「ロスリミット」等を設定し、必要に応じて警告を発するとともに、適切な投資判断を促すことにより、マーケットリスクの顕在化を防ぐ体制を敷いている。 ALMに関しては、VaR・BPV分析に加え、マチュリティアダプターによるギャップ分析、期間損益シミュレーションによる損益分析等の多面的分析を定期的実施している。 	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 内部モデル仕様書の内容充実。 連結子会社の市場リスク量の計測手法を整備 経営向け分析レポート（日次・月次）の充実 <p><三井アセット信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 市場取引に関するモニタリング・報告体制を整備。

	現在の管理体制	当期における改善状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>各傘下銀行では、流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理規程」を、具体的管理手続きとして必要に応じ「流動性リスク管理規則」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な流動性リスク管理を実施している。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、資金繰りリスク管理のため、資金繰り管理部署のほかにもリスク管理部署（業務管理部）を設置し、リスク管理部署が資金繰りリスクの状況を日次で担当役員、月次で経営会議に報告している。また、持株会社では、傘下銀行からの報告により、グループ全体の資金繰りリスクを把握している。 中央三井信託銀行では、市場流動性リスク管理のため、市場取引について商品ごとに設定した残高ガイドラインについて、リスク管理部署である業務管理部が遵守状況のモニタリングを行う体制を敷いている。 <p>[リスク管理手法]</p> <p>(資金繰りリスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、必要に応じて資金ギャップ・ポジションに設定したガイドラインの遵守状況および資金繰りの見通しについて、業務管理部がモニタリングし、資金繰りの状況を日々チェックしている。 中央三井信託銀行では、資金繰りリスクの状況に応じたリスク計測手法・報告体制、資金調達手段等を事前に定めているほか、緊急時における全社的な対応策をコンテンツエンジンプランに取りまとめ、不測の事態に備えた危機管理体制を整備している。連結対象子会社の資金繰り状況については、総合企画部等の所管部が定期的にチェックを行っている。 資金決済リスクについては、傘下銀行各社の決済規模を勘案して資金決済に必要な担保を確保した上で、日中資金繰り状況に応じた対応策を整備することにより、円滑な資金決済を確保している。 <p>(市場流動性リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場流動性リスクについては、商品別に市場規模を勘案して設定した残高ガイドラインの遵守状況をモニタリングしている。 	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 経営向け分析レポート（日次・月次）の充実。 <p><三井アセット信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 資金繰りリスクのモニタリング・報告体制の整備。
オペレーショナルリスク (EDPRIS含む)	<p>(事務リスク)</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理規程」を定めている。具体的には、各々の業務に内在するオペレーショナルリスクを踏まえたリスク管理態勢の整備を進めるとともに、予防的措置および顕在化時の回復措置等により、リスクの軽減に努めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、統括部署である業務管理部が、事務リスク管理に関する態勢整備全体を所管し、基本方針の立案、管理手続きの妥当性の検証、経営会議等への報告等を、各事務を所管する本部各々が管理部署として、所管する事務に関するリスクの状況認識、軽減策の策定・実施等を、また本部各部・営業店は、事務の実施部署として、各部署の特性に応じた軽減策を講じるとともに、管理部署等の指示に従い事務規定の遵守の徹底等、事務リスクの軽減を図る体制としている。 グループ全体の事務リスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに、持株会社で把握する体制としている。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、業務毎の事務取扱要領・マニュアル等整備・遵守による事務処理の厳正化、部店長並びに「内部管理推進者」による部店内管理の徹底を基本に、事務の合理化・効率化の検討・集中処理の推進、各種研修会実施によるスキルアップ等を通じ、リスクの軽減を図っている。 事故・トラブルの未然防止・再発防止の観点から、業務上の事故等については厳正な管理を実施しており、月次で経営会議に事故の内容・原因や再発防止策を報告するとともに、必要な事項については経営陣の協議を行っている。 中央三井信託銀行では、連結子会社についても、親会社の内部管理体制の枠組みのもとで一元的な管理に努めている。 店舗の統廃合にあたっては、「店舗統廃合マニュアル」に従って、円滑に実施するとともに、事務管理部門による統廃対象店舗への応援者派遣・研修・臨場指導により安定的な運用を図っている。 三井アセット信託銀行では、同社の中心業務である信託業務について、受託者責任の観点より適切なリスク管理を実施している。 具体的には、同社に運用裁量権のある指定信託については、委託者からの指定に応じ明確な社内基準を整備・管理しており、委託者との契約書等で付与された運用裁量権の行使について、社内における自主基準等を定めて運用を行っている。 また、運用裁量権のない特定信託については、同社は受託者として新規受託時等には指定信託と同様に受託審査を行い、受託の適正性の確認や事務スキームのチェック等を行っている。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 本部各部署の事務リスク管理状況についてのヒアリング・評価、および「事務リスク管理規則」等の規定整備に向けた取組みを実施。 内部管理自主点検制度の創設および同制度の一層の実効性向上に向けた取組みの実施。（傘下銀行において順次、「事務リスク管理規則」の制定、「内部管理自主点検規則」の改正等実施中） <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 旧拓銀システム統合、店舗統廃合についての、事務の安定運営のための指導・支援の実施。 規定統合の推進。

	現在の管理体制	当期における改善状況
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>(EDPリスク) [規定・基本方針] ・ 持株会社および各傘下銀行では、セキュリティポリシーとして「情報資産保護規程」を、必要に応じセキュリティスタンダードとして「情報保護規則」・「情報システム保護規則」を制定し、その下に各種マニュアル等を定め、適切な情報資産の保護に努めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・ 中央三井信託銀行ではシステム企画部、三井アセット信託銀行ではシステム部がシステムリスクを所管しており、システム部門については開発・運用の組織を明確に分離することで、相互牽制体制を確保している。 ・ 中央三井信託銀行では、システムの戦略方針、リスク等について多角的な観点から議論し、実効性ある方針等の策定、進捗管理の強化のため、経営会議を補完する社内横断的な機関として「システム戦略委員会」を設置している。 ・ グループ全体のシステムリスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに、持株会社で把握する体制としている。</p> <p>[リスク管理手法] ・ 情報およびシステムについては、内在するリスクを踏まえた上で、基本方針や具体的な取扱・管理のためのマニュアル等を定めている。また、システムや関連設備の安全度について「情報システム安全基準」等に即した評価・対応策を実施するとともに、障害・災害発生時の対応策（コンティンジェンシープラン）等を定め、万全を期している。</p>	<p><傘下銀行共通> ・ 情報システム安全対策基準、設備基準に基づく継続的な評価・安全対策の実施。 ・ セキュリティ管理レベル向上への継続的取り組み。 ・ ハード・ソフトの総点検、金融検査マニュアルに沿った再点検の実施。 <中央三井信託銀行> ・ システム統合に伴うコンティンジェンシープランの改訂。 <三井アセット信託銀行> ・ 業務内容に即した各種報告態勢の整備。</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針] ・ 持株会社および各傘下銀行では、「法令等遵守規程」において法令等遵守に係る基本方針等（社会的責任と公共的使命、社会からの信頼の確立、法令等ルールの厳格な遵守等）を定めている。さらに、運営ルールとして「法令等遵守管理規則」を定め、具体的手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定のうえ全役職員へ配布し、周知徹底を図っている。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・ 持株会社では経営管理部が、各傘下銀行では各社の統括部署（中央三井信託銀行は法務部、三井アセット信託銀行は業務管理部）が、法令等遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理している。 ・ 法令等遵守に係る重要事項は経営会議で討議のうえ、取締役会へ付議・報告している。 ・ 法務リスクのモニタリングについては、各店店長の統括の下、内部管理推進者が統括部署や各業務本部の支援を受け日常業務の中でチェックを行うとともに、その状況を3ヶ月毎に「内部管理チェックリスト」で統括部署へ報告し、自主点検によるチェックを行っている。</p> <p>[リスク管理手法] ・ 各本部が法令等遵守に関する規定・通達・契約書等を制定・改廃する場合および新種業務の開始、新商品の開発・販売を行う場合には、統括部署宛て協議するルールとし、法務リスクの事前チェックを実施している。 ・ 業務運営に際し法務面での疑義が生じた場合には、各都店の内部管理推進者が所管部または統括部署へ照会を行い、所管部は必要に応じ統括部署へ照会することをルール化している。 ・ 各職員レベルから法務リスクに対する感度を磨くため、各都店での法令等遵守に係る勉強会実施や社外検定試験受験推奨等、役職員の法務知識向上に努めている。</p>	<p><中央三井信託銀行> ・ 「コンプライアンス・チェックポイント集」および「内部管理チェックリスト」の整備実施。 ・ モニタリング結果を施策に反映させる態勢の整備実施。 ・ 各種コンプライアンス研修、ケーススタディの発行、コンプライアンス検定試験の推奨等役職員研修を推進。 <三井アセット信託銀行> ・ 「内部管理チェックリスト」の整備実施。 ・ 各種コンプライアンス研修、コンプライアンス検定試験の推奨等役職員研修を推進。</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] レピュテーションリスクについては、持株会社および各傘下銀行の「リスク管理規程」において、他の各リスクの十分な管理と併せて適切な管理に努めるよう定められている。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・ 持株会社の業務部において、グループ全体の広報・IR活動を統括しているほか、経営管理部がグループ全体のリスク管理統括部署として、レピュテーションリスクに繋がり兼ねない苦情・トラブル等への対応状況の把握など、傘下銀行と連携のうえ適切な管理に努めている。</p> <p>[リスク管理手法] ・ 内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌等の作成・配布、インターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによる経営の透明性の向上を図っている。 ・ 中央三井信託銀行では、各営業店の窓口に加え、本店に「お客様相談室」を設置し、苦情等への適切な対応や顧客サービスの改善等に努めている。</p>	<p><当グループ共通> ・ 証券会社主催のIR大会に参加し、当グループの経営戦略について説明を実施。 ・ 経営機構改革を踏まえたディスクロージャー誌の内容拡充。 ・ 内外の機関投資家訪問を積極化。</p>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

・銀行勘定

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	885	931	935	983
危険債権	2,841	2,842	2,885	2,895
要管理債権	4,502	4,574	3,693	3,755
正常債権	70,340	69,143	68,694	67,625

・信託勘定

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	448	448	349	349
危険債権	352	352	248	248
要管理債権	540	540	533	533
正常債権	23,602	23,602	22,103	22,103

・引当金の状況

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	783	795	682	695
個別貸倒引当金	958	975	867	910
特定海外債権引当勘定	29	31	25	26
貸倒引当金 計	1,771	1,802	1,574	1,632
債権売却損失引当金	71	71	74	74
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	1,842	1,873	1,649	1,707
特別留保金	245	245	154	154
債権償却準備金	8	8	1	1
小 計	254	254	156	156
合 計	2,097	2,128	1,805	1,863

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

		14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	369	369	366	367
	信託勘定	217	217	255	255
延滞債権額(B)	銀行勘定	3,365	3,378	3,604	3,620
	信託勘定	597	597	370	370
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	14	15	6	7
	信託勘定	7	7	3	3
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	4,458	4,528	3,511	3,572
	信託勘定	516	516	501	501
金利減免債権	銀行勘定	2,147	2,147	1,601	1,601
	信託勘定	267	267	284	284
金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	1	1	4	4
経営支援先に対する債権	銀行勘定	1,181	1,242	1,191	1,253
	信託勘定	1	1	1	1
元本返済猶予債権	銀行勘定	1,122	1,131	710	710
	信託勘定	246	246	210	210
その他	銀行勘定	7	7	7	7
	信託勘定	0	0	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	8,207	8,292	7,489	7,568
	信託勘定	1,339	1,339	1,130	1,130
	銀信合計	9,546	9,631	8,619	8,699
会計上の変更により減少した額(注)		4,923	5,016	4,611	4,699
比率 /銀行勘定総貸出	銀行勘定	10.9	11.2	10.2	10.5
比率 /信託勘定総貸出	信託勘定	5.4	5.4	4.9	4.9

(注)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表15) 不良債権処理状況

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込
不良債権処理損失額 (A)	1,810	1,696	446	900
うち銀行勘定	1,433	1,294	309	600
個別貸倒引当金繰入額	204	683	74	150
貸出金償却等 (C)	1,239	588	229	440
貸出金償却	893	423	225	390
CCC向け債権売却損	9	7	0	0
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	0	0	5
その他債権売却損	40	14	2	45
債権放棄損	294	143	-	0
債権売却損失引当金繰入額	14	19	10	10
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	0
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 25	2	▲ 4	0
うち信託勘定 (C)	377	402	137	300
貸出金償却	288	310	90	210
CCC向け債権売却損	82	88	35	70
協定銀行等への資産売却損 (注1)	2	0	1	5
その他債権売却損	3	-	11	15
債権放棄損	0	2	-	0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	▲ 7	▲ 15	▲ 57	0
合計 (A) + (B)	1,803	1,680	389	900

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	1,103	275	163	210
-----------------------	-------	-----	-----	-----

グロス直接償却等 (C) + (D)	2,720	1,266	529	950
--------------------	-------	-------	-----	-----

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

13/3月期実績については、旧さくら信託銀行分は反映していません。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込
不良債権処理損失額 (A)	1,837	1,708	454	908
うち銀行勘定	1,459	1,306	316	608
個別貸倒引当金繰入額	196	681	82	158
貸出金償却等 (C)	1,272	602	229	440
貸出金償却	895	427	225	390
CCC向け債権売却損	9	7	0	0
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	0	0	5
その他債権売却損	41	24	2	45
債権放棄損	325	143	0	0
債権売却損失引当金繰入額	14	19	10	10
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	0
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 25	2	▲ 4	0
うち信託勘定 (C)	377	402	137	300
貸出金償却	288	310	90	210
CCC向け債権売却損	82	88	35	70
協定銀行等への資産売却損 (注1)	2	0	1	5
その他債権売却損	3	-	11	15
債権放棄損	0	2	-	0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	▲ 19	▲ 4	▲ 56	▲ 1
合計 (A) + (B)	1,817	1,704	397	907

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	1,106	280	167	214
-----------------------	-------	-----	-----	-----

グロス直接償却等 (C) + (D)	2,755	1,285	534	954
--------------------	-------	-------	-----	-----

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

13/3月期実績については、旧さくら信託銀行分は反映していません。

(図表16) 不良債権償却原資

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,644	1,626	933	1,950
国債等債券関係損益	202	235	287	560
株式等損益	586	2,826	195	300
不動産処分損益	40	31	13	20
内部留保利益	-	4,410	0	0
その他	-	1,483	134	250
合計	2,190	1,696	591	1,380

13/3月期実績には旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,645	1,626	933	1,950
国債等債券関係損益	203	235	287	560
株式等損益	595	2,825	192	300
不動産処分損益	46	31	13	20
内部留保利益	-	4,410	0	0
その他	-	1,472	134	250
合計	2,193	1,708	594	1,380

13/3月期実績には旧さくら信託銀行分は反映しておりません。

(図表17)倒産先一覧

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A+	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B+	0	0	0	0
B	0	0	0	0
C+	0	0	0	0
C	3	3	2	1
C-	1	2	1	2
D1	0	0	0	0
D2	3	37	3	20
D3	4	57	2	5
D4	1	7	2	21
E	4	19	4	64
F	2	7	4	17

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は総与信ベース

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,285
危険債権	3,134
要管理債権	4,226
正常債権	90,797
総与信残高	99,444

なお、三井アセット信託銀行は該当ございません。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	156	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	83	-	-	-
	その他	72	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	32,876	▲ 1,318	527	1,846
	債券	18,870	164	169	4
	株式	11,132	▲ 1,365	336	1,701
	その他	2,874	▲ 117	22	140
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	991	793	▲ 198	86	284
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)			▲ 10	0	10

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10 /3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	141	▲0	0	0
	債券	131	▲0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	9	0	0	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	30	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	28	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	31,916	▲ 1,299	538	1,837
	債券	17,810	164	169	4
	株式	11,197	▲ 1,354	346	1,701
	その他	2,908	▲ 109	22	131
	金銭の信託	106	41	41	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,005	807	▲ 198	86	284
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)			▲ 10	0	10

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19)オフバランス取引総括表

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	14/9月末	14/3月末	14/9月末
金融先物取引	60	7	0	0
金利スワップ	75,935	64,983	1,372	1,530
通貨スワップ	4,963	3,567	52	48
先物外国為替取引	14,586	12,221	214	200
金利オプションの買い	837	933	4	4
通貨オプションの買い	608	183	7	4
その他の金融派生商品	0	167	0	11
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	1,203	1,340
合計	96,989	82,061	446	458

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(14/9月末時点)

(中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行の2社合算ベース)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注1)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	429	29	0	458
信用コスト	0	0	0	1
信用リスク量	1	3	0	4

(注1)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2)一括ネットリング契約による与信相当額削減効果を含む。